

資料3 別添①

# 高知県中山間地域再興ビジョン（案）

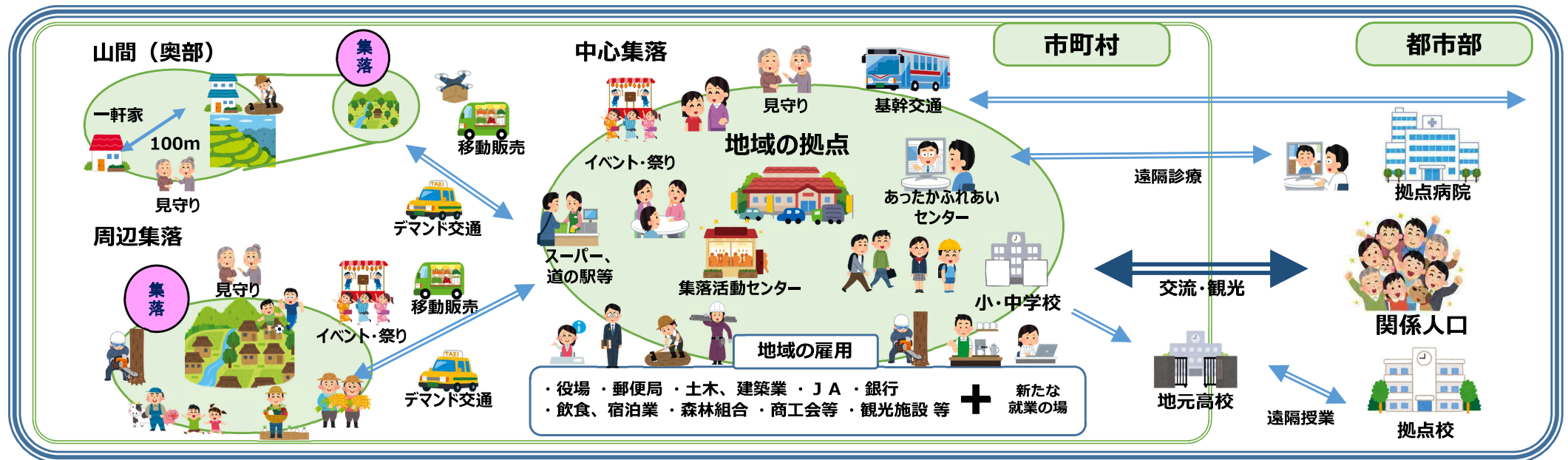
## 2 10年後の将来ビジョン

### (1) 10年後に目指す将来像

「Ⅱ 2 現状と課題」や「Ⅲ 1 基本的な考え方」などを踏まえ、目指す将来像を次のとおりとします。

地域に若者が増えた持続可能な人口構造のもと、デジタル技術の活用などにより、地域で安心して生活ができる環境が維持され、地域に多様な仕事があり、誰もが将来に希望を持って暮らし続けることができる、活力ある中山間地域

### 10年後のイメージ



## 2 10年後の将来ビジョン

### (2) 挑戦すべき重要な目標

「(1) 10年後に目指す将来像」を実現するための目指すべき重要な目標として、次の目標を設定します。

令和15年までに、**中山間地域のすべての市町村において**

- ① **若者のうち、減少、流出の著しい34歳以下の人口について、令和4年よりも増加を目指す**
- ② **出生数について、令和4年よりも増加を目指す**

### (3) テーマごとの10年後の姿と数値目標

10年後に目指す将来像を実現するため、「若者を増やす」「暮らしを支える」「活力を生む」「しごとを生み出す」の4つの施策の柱と、これらに共通する「デジタル技術の活用」の横串的な施策を加えた5つのテーマごとに、10年後に達成すべき姿と数値目標を掲げて取り組みを推進。

#### 柱1 若者を増やす

##### 第1策 若者の定着・増加と人づくり

県外からの移住や地元での定住により若者、特に女性が増加し、産業や地域活動等の担い手として活躍している。多くの子ども達が、地元で学びながら地域と関わり、郷土への誇りと愛着が育まれている。



##### 〈数値目標（10年後）〉

- 県外からの年間移住者数（※）：5,000人以上（R4：1,185組1,730人）
- 地元高校への進学率：50%（R5年度入学31.3%）
- 県内就職率（※）  
：高校生75%、専門学校生80%、県内大学生42%、  
県外大学生28%  
R4.3卒実績：高校生71.7%、専門学校生71.5%、  
県内大学生34.1%、県外大学生19.6%
- すべての市町村で、20～34歳の年齢層における女性の割合が  
R2全国平均（49%）を上回る
- 婚姻件数の増加（R3：1,072組）

（※）付きの数値目標については、達成度の評価にあたって県全体の数値を使用する。

# 第5期高知県産業振興計画（案）

（林業分野）

## 目指す姿

- ①川上 林業適地を中心としてICTやデジタル技術、先端林業機械を活用するスマート林業への転換が進み、伐採後の再生林をはじめ森林資源の再生産につながる事業活動が活発に行われている。
- ②川中 原木を安定的に調達する体制が整備され、非住宅分野をはじめ新たな需要への高品質な製材品の供給力が向上している。
- ③川下 住宅への木材利用に加え、非住宅建築物の木造化・木質化に向けた取組を強化することにより県産材利用が拡大している。
- ④担い手 デジタル化された森林情報の活用をはじめスマート林業を推進し、女性や若者等の多様な人材がいきいきと活躍している。

## 分野を代表する目標

### 原木生産量

出発点 (R4) 73.6万m<sup>3</sup> ⇒ 4年後 (R9) 85万m<sup>3</sup> ⇒ 10年後 (R15) 85万m<sup>3</sup>

### 木材・木製品製造業出荷額等

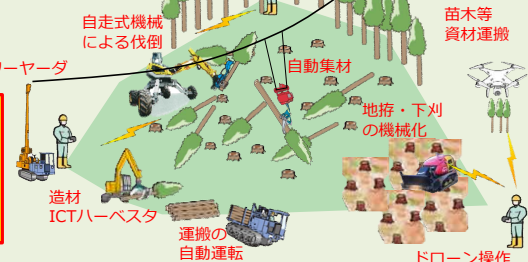
出発点 (R3) 249億円 ⇒ 4年後 (R9) 255億円 ⇒ 10年後 (R15) 281億円

## 川上

### 柱1 森林資源の再生産の促進

#### (1) 林業適地への集中投資

- 新① 林業適地の拡大
- ② 林道等の開設（改良）の促進
- 新③ 新たな森の工場の拡大



R6主要予算要求額 4,574百万円  
うち国譲与税 137百万円  
うち県環境税 2百万円

#### (2) 林業収支のプラス転換

- 拡① 新たな森の工場等における生産性向上につながるイノベーションの推進
- ② 低コスト造林の推進
- 新③ 林地残材の利用拡大
- 新④ 成長の優れた苗木等の生産強化
- 新⑤ 野生鳥獣による食害対策の強化
- 新⑥ 再生林の推進に向けた連携体制の強化



#### (3) 多様で健全な森林への誘導

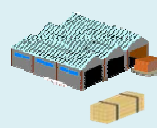
- 新① 多間伐による長伐期化や針広混交林化の促進

## 川中

### 柱2 木材産業のイノベーション

#### (1) 大径材の利用促進

- 新① 将来的な施設整備や製品開発の方向性を示す戦略の策定
  - ・大径材の需要拡大に向けた資源量調査
  - ・大径材利用に向けた研究会の設置
- 新② 大径材を利用した製品の開発等
  - ・森林技術センターとの連携による製品の開発
- ③ 大径材加工施設の整備への支援



#### (2) 需要に応じた製材品の供給体制の整備

- 拡① 川上・川中・川下間の連携の強化
  - ・コーディネーターを通じた情報連携の円滑化や、事業者間の原木供給のマッチング
- ② 製材加工の共同化・協業化等の促進による加工体制の強化
- ③ JAS認証の取得や施設整備への支援による製材品の高品質化
- 拡④ 製材工場の環境整備（労働安全対策、人材育成等）



#### (3) 森の資源を余すことなく活用

- ① 木質バイオマスボイラー等の導入促進



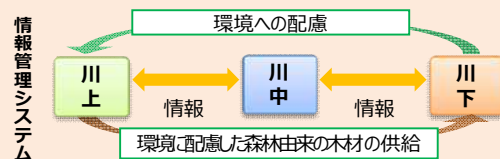
R6主要予算要求額 194百万円  
※国譲与税なし、県環境税なし

## 川下

### 柱3 木材利用の拡大

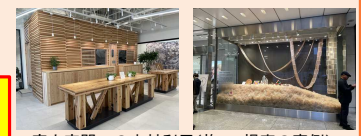
#### (1) 環境に配慮した新たな木材流通の促進

- 新① 環境に配慮した森林由来の木材を認証する仕組みの検討



#### (2) 非住宅建築物等への木材利用の拡大

- 拡① 木材利用の拡大と環境負荷の低減につながる高知県環境不動産の建築を促進
- 拡② CLT等を使用した非住宅木造建築物の建築拡大に向けた施主の木材利用に関する理解の醸成
- 拡③ TOSAZAIセンターによる非住宅木造建築に取り組む土佐材パートナー企業の開拓
- 新④ 室内空間への県産材利用の提案とプロユージャーとの製品開発
- ⑤ 海外への販売促進（有望なエリアにおける販路開拓）



R6主要予算要求額 326百万円  
うち国譲与税 3百万円  
うち県環境税 36百万円

## 先端技術をフル活用し、イノベーション創発型の林業・木材産業を展開！

## 担い手

### 柱4 多様な担い手の育成・確保

#### (1) ターゲットマーケティングによる就業促進に向けた取組の強化

- 拡① 女性等をターゲットにした「こうちフォレストスクール」の開催や就業相談への対応などの林業労働力確保支援センターと連携した就業促進に向けた取組の展開
- 新② 森林資源を活用した事業の実施を支援し、半林半Xといった新しい働き方の提案により地域おこし協力隊等の新たな担い手を確保

#### (2) 高度な技術を有する人材の育成

- 新① 林業事業者における森林クラウドでのデジタル情報の活用やスマート林業の推進に必要な人材の育成を支援
- 拡② 林業大学校において、原木生産に加え再生林の推進に必要な知識と現場経験を得るための研修の実施

R6主要予算要求額 396百万円  
うち国譲与税 38百万円  
うち県環境税 1百万円

#### (3) 魅力ある職場づくりの推進

- 拡① ドローン等の女性が扱いやすい機器の操作研修の開催に加え、林業現場でのスマート林業の実践に向けた林業事業者への個別支援
- ② 更衣室の設置や就業規則の見直しなど、女性等が働きやすい環境整備への支援
- 拡③ 事業戦略の実践や女性が働きやすい職場づくり等について学ぶ経営セミナーの開催

#### ターゲットマーケティングによる就業促進



#### 高度人材の育成



#### 魅力ある職場づくり



呼び込み

新規就業

定着

女性や若者等、多様な人材が活躍できる林業に向けた取組



## 現状・課題

- (1) 林業就業者が平成30年度の1,589人に対して、令和3年度が1,593人
- (2) 就業相談への対応や、林業大学校での人材育成、林業事業体の経営基盤の強化に向けた取組への支援などにより、新規就業者を一定確保でき、林業就業者数は横ばいを維持
- (3) 今後は、戦略的に就業に向けた情報発信や相談対応を進めるとともに、林業事業体による魅力ある職場づくりを推進することで、新規就業を促進
- (4) また、事業者や地域の特徴的な取組を通じ、担い手の育成や確保が進んでいる事例があるため、これらの成功要素の抽出により、取組を強化することを検討

### 事例1：林業事業体による特徴ある取組

自立意識の高い社風から、技術面に加え経営面においても若い社員を教育し、林業で起業する等の意欲ある社員（若い人材）を輩出

### 事例2：地域おこし協力隊による特徴ある取組

協力隊OBが林業を担うグループを設立し、小規模な間伐や造林などの森林整備を機動的に実施

- (5) スマート林業など新たな技術に対応できる人材の育成が急務

K  
P  
I  
検  
証

### ① 林業就業者数

	H30 (出発点)	R3	R5
目標	1,650	1,650	1,670
実績	1,589	1,593	-

## 5期計画（令和9年度）の目指す姿

### 目標値

**林業就業者数** 出発点（R3）1,593人 ⇒ 4年後（R9）1,690人  
**新規就業者数** 出発点（R3）142人 ⇒ 4年後（R9）200人

- デジタル化された森林情報の活用をはじめスマート林業を推進し、女性や若者等の多様な人材がいきいきと活躍している。

## 令和6年度の取り組み

### (1) ターゲットマーケティングによる就業促進に向けた取組の強化

就業希望者（女性や地域おこし協力隊等）のターゲットに応じた取組を推進。

- 拡** ① 女性等をターゲットにした「こうちフォレストスクール」の開催や就業相談への対応などの林業労働力確保支援センターと連携した林業での就業促進に向けた取組の展開
- 新** ② 森林資源を活用した事業の実施を支援し、半林半Xといった新しい働き方の提案により地域おこし協力隊等の新たな担い手を確保

### (2) 高度な技術を有する人材の育成

林業大学校での即戦力となる技術者の育成に加え、スマート林業の推進に必要な高度人材の育成・確保につながる林業事業体による取組を促進。

- 新** ① 林業事業体における、森林クラウドでのデジタル情報の活用やスマート林業の推進に必要な人材の育成を支援
- 拡** ② 林業大学校において、原木生産に加え、再造林の推進に必要な知識と現場経験を得るための研修の実施

### (3) 魅力ある職場づくりの推進

女性等の就業促進の後押しが期待できるスマート林業の実践といった取組の拡大や若者の価値観を取り込んだ労働環境改善の取組を支援することで、魅力ある職場づくりを進める。

- 拡** ① ドローン等の女性が扱いやすい機器の操作研修の開催に加え、林業現場でのスマート林業の実践に向けた林業事業体への個別支援
- ② 更衣室の設置や就業規則の見直しなど、女性等が働きやすい環境整備への支援
- 拡** ③ 事業戦略の実践や女性が働きやすい職場づくり等について学ぶ経営セミナーの開催

各産業分野で掲げる目標一覧（案）

様式3

◆分野全体の目標

原木生産量  
 出発点(R4):73.6万<sup>3</sup>m ⇒ 4年後(R9)の目標:85万<sup>3</sup>m ⇒ 10年後(R15)の目標:85万<sup>3</sup>m  
 (第4期計画目標(R5):79.6万<sup>3</sup>m)

木材・木製品製造業出荷額等  
 出発点(R3):249億円 ⇒ 4年後(R9)の目標:255億円 ⇒ 10年後(R15)の目標:281億円  
 (第4期計画目標(R5):228億円)

第5期計画 各産業分野の 取り組みの柱	戦略の種類	第5期計画 戦略目標	新規・継続の別	出発点	第4期計画 R5目標値	4年後(R9) 目標値	重点施策 該当
1 森林資源の再生産の促進	1 構造転換型戦略	森の工場の原木生産量(年間)	新規	12.6万 <sup>3</sup> m (R4)	—	26.5万 <sup>3</sup> m	○
		民有林の再造林面積(年間)	継続	342ha (R4)	630ha	690ha	○
		森林クラウド利用者数(年度末現在)	新規	— (R5)	—	75事業体	—
2 木材産業のイノベーション	2 地域産業スケールアップ型	乾燥材の出荷量(年間)	新規	88千m <sup>3</sup> (R3)	—	126千m <sup>3</sup>	○
		JAS機械等級区分構造材の出荷量(年間)	新規	14千m <sup>3</sup> (R3)	—	25千m <sup>3</sup>	○
		県産製材品の出荷量(年間)	継続	147千m <sup>3</sup> (R3)	169千m <sup>3</sup>	197千m <sup>3</sup>	—
3 木材利用の拡大	2 地域産業スケールアップ型	県内における非住宅木造建築物の棟数(年間)	新規	106棟 (R4)	—	121棟	○
		県外製品市場等への県産製材品の出荷量(年間)	新規	99千m <sup>3</sup> (R4推計)	—	121千m <sup>3</sup>	○
4 多様な担い手の育成・確保	5 人材起点型戦略	林業就業者数(年度末現在)	継続	1,593人 (R3)	1,670人	1,690人	○
		[現場] 新規就業者数(年間)	新規	142人 (R3)	—	200人	○
		うち15～34歳女性新規就業者数	新規	2人 (R3)	—	5人	—
		[事務] 新規就業者数(年間)	新規	7人 (R4)	—	11人	—
		うち15～34歳女性新規就業者数	新規	3人 (R4)	—	5人	—
		10人以上を雇用する法人数(累計)	新規	22法人 (R3)	—	30法人	—
		事業戦略実践企業のうち前年度比+3%の限界利益額を達成した企業の割合(年間)	新規	58% (R4)	—	100%	—



第5期森林環境税では、次の**2つの事業を柱**に取組を進めることとし、**それぞれの事業内容に応じた目標を設定**します。

1. こうちの森で人づくり事業：幼保・小中学校などで行われる**森林環境学習**や「**こうち山の日**」の活動、県民に身近な場所の緑化の支援など
2. 豊かな森づくり事業：民間事業者等が実施する公共施設の木質化などの**木材利用**や、**野生動植物との共存**を図る取組の支援など

## 1. こうちの森で人づくり事業

### (1) 森林環境税活用事業により目指す目標

①森林環境学習の参加者数（山の学習支援事業・環境学習推進事業）（単位：人）

H30	R1	R2	R3	R4	第4期計	R5	R6	R7	R8	R9	第5期計
9,986	10,008	8,759	10,372	12,210	51,335	12,500	12,900	13,300	13,700	14,100	66,500

令和4年度の実績を起点とし、段階的に参加者数を伸ばしていく。少子化に伴い参加者数の低下が懸念されるため、学校等の訪問により事業活用校の増加を図り、目標達成を目指していく。

②森林保全ボランティア等の参加者数（森林環境学習等推進事業・こうち山の日推進事業）（単位：人）

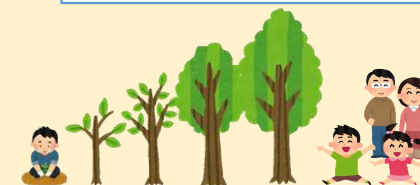
H30	R1	R2	R3	R4	第4期計	R5	R6	R7	R8	R9	第5期計
9,574	11,005	1,338	3,050	5,699	30,666	6,000	7,250	8,500	9,750	11,000	42,500

令和4年度の実績を起点とし、段階的にコロナ禍前の最大人数まで参加者数を伸ばしていく。ボランティア団体の高齢化に伴う活動の停滞が課題となるため、ボランティア団体の活性化やネットワーク強化を行い、目標達成を目指していく。

### (2) 参考とする産業振興計画の目標※

①林業就業者数（単位：人）

H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
1589	1570	1584	1593	-	1670	1680	1680	1690	1700



## 2. 豊かな森づくり事業

### (1) 森林環境税活用事業により目指す目標

①県産木材利用促進に係る事業の実施箇所数（木の香るまちづくり推進事業）（単位：件）

H30	R1	R2	R3	R4	第4期計	R5	R6	R7	R8	R9	第5期計
22	19	16	12	17	86	20	22	25	27	30	124

第4期の実績の平均実施箇所数を起点とし、段階的に実施箇所数を伸ばしていく。第5期から市町村を対象とした補助が対象外となっている。R5より要領の一部改正を行い、目的が合致すれば建物用途に縛られることなく制度を利用可能とすることにより、利用増を図っている。

②森林環境税活用事業における二ホンジカの捕獲頭数（指定管理鳥獣捕獲等事業・森林環境保全対策シカ捕獲事業・第二種特定鳥獣捕獲事業）（単位：頭）

H30	R1	R2	R3	R4	第4期計	R5	R6	R7	R8	R9	第5期計
564	2,146	1,821	2,292	2,592	9,415	3,560	3,560	3,560	3,560	3,560	17,800

近年の県全体の捕獲実績は年間約20,000頭であり、そのうち約2,000頭を森林環境税活用事業で捕獲している。高知県第二種特定鳥獣管理計画では、年間25,000頭の捕獲を目標としており、その目標達成に資するために、森林環境税活用事業では年間3,560頭の捕獲を目指す。

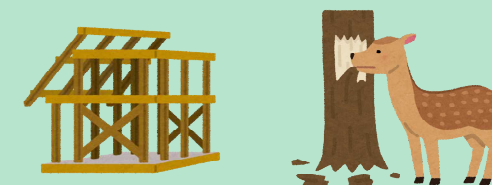
### (2) 参考とする産業振興計画の目標※

①県内における非住宅建築物の木造率（床面積ベース）

H30	R1	R2	R3	R4	R5	R11(参考)
17.1%	15.4%	18.4%	13.8%	11.8%	20.0%	25.0%

②県内における戸建住宅の木造率

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5~
高知県	92.7%	92.9%	93.5%	92.9%	93.0%	全国平均以上
全国	89.9%	90.3%	90.6%	91.1%	90.9%	全国平均以上



※.産業振興計画の改定により、目標数値が変更となる可能性があります。